（会計上の見積りの変更）
従来、運営費交付金（特殊要因経費）により財源措置されることが見込まれていた高濃度ＰＣＢ廃棄物処理費のうち、当事業年度において財源措置されることがなくなった分に加え、合理的な見積りが可能となった微量ＰＣＢ廃棄物処理費については、合理的な見積額を経常費用（一般管理費）に計上している。
この変更により、当事業年度の経常損失は、15,821千円増加している。

４．有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を採用している。

５．たな卸資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産：移動平均法による低価法
医薬品及び診療材料：移動平均法による低価法。なお、移動平均法による計算が可能な物流システムが完成するまでの間、最終仕入原価法

６．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

７．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
原則として、近隣の地代や賃借料を参考に計算している。一部については、国立大学法人会計基準に定める合理的な仮定計算によっている。
⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成26年３月末利回りを参考に0.640％で計算している。

８．リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

９．消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

（貸借対照表関係）

１．運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	31,162,470千円
２．運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	2,167,199千円
３．債務保証の総額	2,320,764千円
（対応する債務　国立大学財務・経営センター債務負担金	2,320,764千円）

４．担保提供資産
⑴　長期借入金（用地購入資金借入金）24,989,950千円（長期借入金21,027,100千円、一年以内返済予定長期借入金3,962,850千円）について、以下の内容の覚書を当該借入金の債権者と締結している。
①　当該債権者が書面により事前に承諾しない限り、他の債務の担保のため、大学の資産について担保提供を行わない。
②　当該債権者が書面により事前に承諾しない限り、地上権、賃借権等の第三者の権利設定、売却等の第三者への権利移転を行わない。
③　債務の履行が懸念されることとなった場合、当該債権者からの請求により、当該債権者が指定する大学の敷地・建物等について、担保提供する。

⑵　長期借入金（国立大学財務・経営センター借入金）356,395千円（長期借入金335,181千円、一年以内返済予定長期借入金21,214千円）について、当該借入金の債権者と抵当権設定契約を締結している。

①　担保に供した土地の簿価	5,016,692千円
②　これに対応する借入金の額	356,395千円

５．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	7,496,454千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	5,736,603千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	1,759,852千円

⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計　724,273千円
⑶　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　382,943千円
⑷　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　228,605千円
3,095,673千円

６．土地の譲渡に伴う資本金の減少
⑴　譲渡した土地の帳簿価額及びその概要
帳簿価額　821,000千円
職員宿舎用地（茨城県つくば市竹園）8262.17㎡
⑵　譲渡理由
職員宿舎のための用地であるが、同宿舎は全室空室となり、入居希望者がいないため、今後の利用計画が構築できないことから譲渡するものである。
⑶　譲渡収入の額　680,000千円
⑷　独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額　1,239千円
⑸　独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額　339,381千円
⑹　独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付が行われた年月日
平成26年３月31日
⑺　減資額　410,500千円

（損益計算書関係）
当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	508,268千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	398,456千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	109,812千円

（キャッシュ・フロー計算書関係）
１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	8,948,319千円
うち、定期預金	△ 2,000,000千円
資金期末残高	6,948,319千円

２．重要な非資金取引
⑴　現物寄附による資産等の取得

建物	—千円
構築物	1,463千円